

空き家対策について

Q 現在、空き家はどの位あるのか。
A 空き家の総件数は、433件あり、内訳として住宅が299件で全体の7割弱となっており、工場・倉庫が88件、店舗・事務所が41件、その他5件（幼稚園等）である。（理事兼企画経営課長）

Q 空き家の活用はどのように行われるのか。

A 現在、町では企業版ふるさと納税による空き家のリノベーションに取り組んでおり、今後は、「空き家等総合対策推進協議会」を設置し、移住・定住促進や中心市街地等の活性化に向け検討していく。また、危険空き家等への対応など空き家対策に総合的に取り組んでいく。

（理事兼企画経営課長）

議席5番

櫻井 実 議員



子育て支援について

Q 町の保育園に入れない「待機児童」はいるのか。希望者全員が入園等利用できる施策をどのように考えているのか。

A 昨年10月の調査で2名が待機児童となっている。待機児童の発生が見込まれる低年齢児を対象として保育士の加配に要する経費の一部を町が補助する事業の創設や民間の認定こども園や保育園を誘致するなど、今後保育定員の拡充について検討したい。

（福祉部長）

Q 保育士の確保をどのように考えているのか。

A 全国で保育士不足が深刻化するなか、本町においても公立保育所に勤務する保育士の確保は、年々厳しい状況が続いており、重要な課題となっている。4月1日より、保育士の確保と保育所の運営の安定を図るため、町が設立する「一般社団法人境町保育協会」に移管し、臨時職員を境町保育協会に正規職員として雇用することで、雇用や賃金の安定を図り、今後の保育士の確保にもメリットがあるものと考えている。

（福祉部長）

人口減少対策について

Q 定住化促進対策等により、本町への転入者に対して転入届等提出記念サービスを検討してはどうか。

A 本町の人口は、26年度219名の減、27年度199名の減、28年度89名の減となっていたが、29年度2月末で12名の増と増加に転じている。県内で転入時の記念サービスを実施している市町村はない。転入者の声を聴きながら検討したい。

（総務部長）

自動車運転免許証自主返納について

Q 高齢者の自動車運転免許証自主返納者に対する「優遇制度」についてどのような対策を考えているのか。

A 県は、本年3月1日から運転免許証を自主返納した際に「運転経歴証明書」を発行し、サポート事業の協賛事業所や加盟店で割引きや特典が受けられる取り組みを始めた。本町内でも6つの事業所や飲食店でサービスが受けられる。本町では、公共交通網が少なく類似する自治体の先進的な取り組みなど調査研究したい。

（福祉部長）

議席10番

田山 文雄 議員



学校での心肺蘇生教育の普及推進について

Q 当町の小中学校における児童生徒への心肺蘇生教育の現状と今後の方向性、教職員へのAED講習の実施状況について。

A 消防署職員を講師として救命を小学校5学年で、また中学校2学年時には、AED使用体験を実施、更に部活ごとに少人数で開催している。

各校において講習会を実施しており、全職員が使用に関して知識の共有を図っている。

（教育次長）

子どもの貧困対策について

Q 子どもの貧困は社会的な問題でもあるが、当町における現状と